

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年		根拠法令・例規等		備前市栄養委員会規則	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)	保健課	
	中項目	基本施策	06	健やかで生き生きしたまちづくり			職・氏名	健康係長・春名美郎	
	小項目	施策	02	健康づくり			電話	64-1820	
事務事業名		02		栄養委員会事業		このシート作成に要した時間		2.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	栄養委員		
目的(何のために)	市民の健康づくりをすすめるための「健康づくり(栄養改善)ボランティア」として育成する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	委員が自らの健康課題に気づき、地域の健康づくりリーダーとして栄養改善事業、地域づくりに取り組むことで、市民の健康づくり意識の向上を図る。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	栄養委員会事業	健康づくりを推進する「健康づくり(栄養改善)ボランティア」として、市長の委嘱を受けた栄養委員を育成し、市民の健康増進を図る。 伝達講習会(親子料理教室)、減塩普及事業 他組織(教育機関、保育園、地域の団体等)と連携した食育事業	
優先度			

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	2,757	2,738	2,758
	必要人員	人件費	千円	1.29人 9,101	1.36人 10,186	1.14人 7,157
	事業費	千円	11,858	12,924	9,915	
	国庫支出金					
財源	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他(一般財源)		11,858	12,924	9,915	
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標	結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	結果指標	量	人	4,337	4,056	3,701
	対前年	比	%	-	93.5%	91.2%
	活動	コスト	円	11,858,000	12,924,000	9,915,000
	単位	当たり	コスト	2,734	3,186	2,679

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
市総会、地区総会、栄養委員研修会(3s)の平均参加率	目標値(A)	85	85	85	85	
	実績値(B)	85	82	80	到達目標値	
	達成率(B/A)	100.00%	96.47%	94.12%	85	
成果指標設定の考え方・式や説明						
市総会、地区総会、栄養委員研修会(3s)の参加平均人数/栄養委員会委員数*100 H25 206人 H22年(883÷5)/208*100=85 H23年(849÷5)/207*100=82 H24年(833÷5)/206*100=80						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要性	市民ニーズ	妥当性評価	B
	市の関与の妥当性	必要性	市民ニーズ	妥当性評価	
効率性の評価	コスト	手段		効率性評価	B
	コスト	手段		効率性評価	
有効性の評価	目的達成度	市民参画度		有効性評価	B
	目的達成度	市民参画度		有効性評価	

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明		市総会は連休明けを避け開催したが、昨年度とほぼ同様の参加率だった。地区総会の参加率も同様であった。新任委員がほとんどであるため、栄養委員研修会を実施する意義や目的を十分に説明するとともに、次世代に伝えたい備前の食文化や委員のニーズにあった研修会を計画している。				

総合評価		Action	
委員のニーズを取り入れた研修会を開催したが、就労している委員が増えており、参加率の向上までには至っていない。アンケートから多くの委員が研修会に参加して、委員自身や家族の食生活改善に繋がっているという結果だった。今後も研修会を実施し、委員や家族の食生活改善の実践と委員が地域住民に伝達講習会等で知識の普及を行うことは市民の健康意識を高める有効な事業である。出席しやすい委員会や魅力ある研修会を企画検討していく必要がある。		総合評価	B
		総合評価	

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標		委員のニーズを取り入れた科学的根拠に基づいた魅力ある研修会を企画し、委員が研修会に出席することで、委員自身や家族の食生活改善の実践と地域の食育推進リーダーとして、一人でも多くの市民に知識の普及を行えるよう、引き続き支援していく。				

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら